

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	防災危機管理課	課長名	古川 昌
政策の目指す姿		災害や様々な危険から守られ、暮らしています					
施策No	02	施策名	自然災害対策の強化	関係課名	道路課、都市政策課		
施策の目指す姿		自然災害対策の強化					
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の河川には無堤区間や河道断面不足の箇所が多くあります。 ・市内には、谷や沢を大規模に埋めた宅地や、傾斜地に盛土した大規模な宅地（大規模盛土造成地）が19箇所存在します。 ・葛川、瀬川、瀬川、豊沢川ほか県管理河川について、令和7年度末までに洪水浸水想定区域指定される見込みです。 ・新たに土砂災害が発生する可能性のある箇所を県が公表しています。 ・新たな防災重点ため池の指定されています。 ・指定緊急避難場所までの距離が遠く、土砂災害が発生した場所に孤立する可能性のある地区が存在します。 ・災害時に地域に十分な物資を速やかに供給するため、市内の小売・流通・運送業者と結ぶ災害時応援協定締結先を増やしています。 ・災害時に必要な水やアルファ米等の食料と、毛布やダンボールベッド等の生活に必要な物品は、備蓄計画に基づき指定緊急避難所等に一定数備蓄しています。現物備蓄の不足分は流通備蓄により確保しています。 ・東日本大震災の経験を活かし、大規模災害に備えるため、各家庭での水や食料の備蓄を呼び掛けます。 ・指定緊急避難場所等における新型コロナウイルス感染症等対策を実施するために必要な資機材を備蓄しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・降雨期の増水による河川決壊や浸水を防ぐため、河川改修が必要です。 ・河川からの溢水による道路や農地の冠水を防ぐため、河道断面不足の解消が必要です。 ・大規模盛土造成地において、安全性を確認し、必要に応じて対策工事を実施する必要があります。 ・新たに浸水想定区域が指定された場合、現在のハザードマップの改訂が必要です。 ・新たに土砂災害が発生する可能性のある箇所に該当する地域のハザードマップの改訂が必要です。 ・新たに指定された防災重点ため池の地域のハザードマップの作成が必要です。 ・瀬川川の洪水浸水想定区域の指定に伴い、八重畑・新堀地区の指定緊急避難場所を変更し、必要な物品等を準備する必要があります。 ・土砂災害が発生する可能性のある箇所に位置する好地・小山田地区の指定緊急避難場所を変更し、必要な物品等を準備する必要があります。 ・指定緊急避難場所までの距離が遠く、土砂災害により孤立する可能性のある地区では、指定緊急避難場所以外の避難先となる施設の改修や整備が必要です。 ・災害時に地域に十分な物資を速やかに供給するため、市内の災害時応援協定締結先の企業や団体と、窓口担当者の人事異動の有無を確認することや供給可能な品目に変更がないかなど、調達体制について毎年定期的な連絡をとる必要があります。 ・災害時に必要な備蓄食料や備蓄物資の計画的な更新・購入と、新たに必要とする品目の有無についての確認が必要です。 ・個人の備えとして、食料や飲料水などを備蓄している世帯の割合を増やす必要があります。 ・指定緊急避難場所等における新型コロナウイルス感染症等対策のために必要な衛生設備、感染対策物品等の資機材を備蓄・配備する必要があります。 							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄や避難の必要性について、市広報紙、HP、FMはなまきによる情報提供、地域を訪問しての出前講座、自主防災組織が行う防災訓練の呼びかけ、コミュニティ会議が発行する広報紙への掲載を要請する。避難所等への看板については、順次整備する。 ・改修費及び浸漬費が大規模とならないよう、河川パトロール等で発見した破損箇所や土砂堆積箇所について、事前防災の観点から早期着手に努め、あわせてコスト削減を図る。

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・広報はなまきと市ホームページに、避難情報の種類や避難のタイミング、避難先や持ち出し品について掲載したほか、国が12月より運用を始めた北海道・三陸沖後発地震注意情報についての周知を行った。また、出前講座やコミュニティFMの番組、自主防災組織が実施する防災訓練に出向いた際に、ハザードマップや気象情報の活用の仕方、災害への備えについて説明した。避難所等への誘導看板については、6か所を整備した。 ・改修箇所ごとに適正な工法の検討・コスト削減の検討を図り、工事費の削減に努めた。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 災害危険箇所の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が管理する水路の氾濫常襲地の計画的改修 → 雀田川の改修 ・市管理河川の改修や河川内の樹木伐採、河道掘削 → 11河川を実施 ・国管理河川の堤防整備や国・県管理河川の改修及び河川内の樹木伐採、河道掘削の要望 → 国及び県に対し要望 ・大規模盛土造成地の変動予測調査及び滑動崩落防止対策の実施 → 調査1件実施 <p>(2) 災害危険箇所・避難場所の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに公表された土砂災害が発生する可能性がある箇所等の災害危険箇所を周知するため、ハザードマップを改訂 → 新たな「土砂災害が発生する恐れがある箇所」の位置図を全戸配布 ・農業用ため池の氾濫解析結果を掲載した防災重点ため池用ハザードマップの作成・周知 → 市ホームページにより周知 ・防災訓練や防災講話でのハザードマップ等を活用した危険箇所、避難場所の周知及び避難経路の確認 → 出前講座開催 ・防災講話や広報、FM等を通じ、家庭での備蓄の必要性を周知 → 出前講座開催、広報はなまき、コミュニティFMで周知 ・大迫・内川目・亀ヶ森地区の洪水時の避難方法の検討 → 指定緊急避難場所変更・追加による対応済み <p>(3) 防災施設整備の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定緊急避難場所や指定緊急避難場所以外の避難先となりうる施設の整備改修を進めるため、優先度の高いところから、地域の方々との協議・検討を実施 → 施設の耐震性やハザードを確認しながら自主防災組織と協議・検討を継続 ・市内の小売・流通・運送業者との災害時応援協定の締結等により構築された災害用物資の供給及び受援体制を活用するため、定期的な連絡体制の確認と情報伝達訓練の実施 → 協定先の担当者を確認、訓練は未実施 ・備蓄計画の見直し及び計画的備蓄 → 備蓄物資の更新と新規購入 ・指定緊急避難場所等における感染症等対策のために必要な資機材の備蓄・配備 → 防災倉庫、衛生物品の購入 ・効果的な情報発信のための防災行政無線設備の更新・整備 → 点検・更新を実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
水や食料、備品等を備蓄している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典：市民アンケート 問：あなたはもしもの時のために水や食料、備品を準備していますか？(1)準備している(2)準備していない	%	目標値	52.00	43.00	46.00	49.00	52.00	
				実績値	44.70	42.20	42.00	39.60		
自然災害時における避難場所を把握している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典：市民アンケート 問：あなたは自然災害時における避難場所を知っていますか？(1)知っている(2)知らない	%	目標値	90.00	92.00	93.00	94.00	95.00	
				実績値	91.50	84.80	85.00	86.10		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」・・・【達成度c】 男女別はほぼ同比率であり、世帯単位で意思決定しているため有意差が生じなかったものと推測される。また、年代別では20代と70以上のグループが低く、20代については一人暮らしの学生や被用者が多く危機意識が低いことによるものと推測される。地域別では、低いほうから外川目、太田、浮田、内川目、成島、田瀬、亀ヶ森となっており、農村部の備蓄率が低い傾向がみられる。これは、農家比率の高い地域では、収穫物が備蓄食料の代わりとなることが関係していると推測され、必ずしも悲観すべき結果ではないと思われる。</p> <p>■成果指標「自然災害時における避難場所を把握している市民の割合」・・・【達成度b】 男女別では女性のほうがポイントほど高く、安全・安心を好み慎重な傾向があるものと推測される。年代別では20代が突出して低く、危機意識の低さが現れている。10代は決して低くなく、学校での防災教育の効果や、家族と同居していることが影響していると考えられる。地域別では、八幡、浮田、花南、大迫の順に低く、ここに明確な傾向は見られないが、花南地区については、賃貸住宅に暮らす学生や被用者が他地区と比べて多いことが一因と推測される。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか	
なし	
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか	
<p>(災害用物資備蓄事業) ・市は備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進めているが、6割以上の市民は災害に備えた備蓄をしていない実態がある。備蓄は自分の身を守るために必要であることを、広報はなまき、市ホームページ、コミュニティFM等での広報に努める。</p> <p>(避難対策事業) ・避難所を把握している市民の割合は、頭打ちの感もあるため、もう一步踏み込んだ取り組みが必要と考える。市が従来から行っている広報紙への掲載や避難場所を示す看板設置のほか、自主防災組織やコミュニティ会議の協力をいただき区域内住民へ避難所の周知を図る。</p>	
新たに取り組むべき事業はないか	
なし	

5 施策の総合的な評価

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動や災害想定の見直しにより備蓄の重要性、災害時にとるべき避難行動の周知が必要である。令和4年度に避難場所の変更があったことに加え、災害の種類により避難場所が異なる例があるため住民が混乱しないよう十分な周知が必要である。 ・河川改修及び浚渫箇所ごとに適正な工法検討、コストの縮減、工事費の削減に努め、整備延長の延伸を図ることが必要である。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄や避難の重要性について、広報はなまき・市ホームページ・コミュニティFMなどの媒体を通じての情報提供、地域を訪問しての出前講座、自主防災組織が行う防災訓練で呼びかけるほか、避難所等への環境整備、看板の計画的な整備をおこなう。市の備蓄については計画の見直しを進め必要な物資の種類、数量について定める。 ・改修費及び浚渫費が大規模とならないよう、河川パトロール等で発見した破損箇所や土砂堆積箇所について、事前防災の観点から早期着手に努め、あわせてコスト縮減を図る。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
事業内容(活動実績)			直結度		
030	河川排水路改修事業費	道路	一致	直結	B
	水害の防止と健全な河川環境の向上を図るため、河川及び排水路を整備改修 河川排水路改修(9件)、河川浚渫(11件)				
			A		
040	宅地耐震化推進事業費	都市政策	一致	直結	-
	大規模盛土造成地のうち、調査優先度の高い箇所の地盤調査を行い、宅地造成盛土の安全性を確認した。 調査1件。				
			A		
050	自然災害防止対策事業費	道路	一致	直結	-
	自然災害を未然に防ぐため、急傾斜地の崩落等の対策 県営対策事業負担金(1件)				
			A		
060	災害用物資備蓄事業費	防災危機	一致	直結	B
	発災直後に必要となる水や食料、毛布等の物資を備蓄 保存水(2,820リットル)、アルファ米(3,000食)、液体ミルク(768個)、倉庫(1棟)ほか				
			A		
070	避難対策事業費	防災危機	一致	直結	B
	災害時の迅速な避難及び円滑な避難所運営を行うための環境整備 土砂災害危険箇所位置図の印刷・配布(24図郭、40,000枚)、指定緊急避難場所看板設置(6箇所)				
			A		